



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダルトン

コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理本部長

(氏名) 戸倉 新治

TEL 03-3549-6800

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,826	0.7	△387	—	△402	—	△450	—
27年9月期第1四半期	2,805	△1.9	△403	—	△428	—	△433	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △430百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △423百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△32.21	—
27年9月期第1四半期	△30.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	15,529	3,119	20.1	222.96
27年9月期	15,138	3,549	23.4	253.70

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 3,119百万円 27年9月期 3,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	9,570	1.1	495	△6.6	450	△9.7	360	83.4
通期	18,200	4.3	530	5.8	450	4.8	310	247.7
								22.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	14,197,438 株	27年9月期	14,197,438 株
28年9月期1Q	204,506 株	27年9月期	204,506 株
28年9月期1Q	13,992,932 株	27年9月期1Q	13,993,933 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和による円安の定着等を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の好転がみられ、景気は引き続き横ばいから緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国・新興国経済の減速懸念や米国の政策金利引き上げの影響などの海外要因も加わることにより、先行き不透明感が残る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは営業利益率の向上を目標に、顧客ニーズに応える戦略的な提案営業の強化と採算性の強化、コストダウンと販売費及び一般管理費の運用管理強化などの諸施策で収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,826百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業損失387百万円（前年同四半期は403百万円の営業損失）、経常損失402百万円（前年同四半期は428百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失450百万円（前年同四半期は433百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 施設機器

施設機器分野におきましては、引き続き基幹新商品「ユニエックスラボ」シリーズを展開した差別化提案に努めるとともに、コスト低減による売上総利益の確保に取り組みましたが、官需物件の低迷や民間企業の設備投資に慎重さがみられることから企業間競争が激化し、厳しい環境が続きました。

業績につきましては、売上高1,514百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業損失223百万円（前年同四半期は213百万円の営業損失）となりました。

なお、施設機器の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節変動があります。

② 機械装置

機械装置分野におきましては、前期より継続した物件により半導体製造装置を主としたシステム機器分野への販売と、市場拡大が進むジェネリック医薬品を主とした医薬品業界への販売が堅調に推移しました。あわせて、連結子会社にて製造販売する建設土木用資材の需要増も見られたこともあり、売上・利益とも向上しました。

業績につきましては、売上高1,312百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業損失9百万円（前年同四半期は48百万円の営業損失）となっております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末から390百万円増加して15,529百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から412百万円増加し8,871百万円、固定資産は前連結会計年度末から21百万円減少して6,645百万円、繰延資産は12百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1,082百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が27百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から820百万円増加して12,409百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から725百万円増加して6,725百万円、固定負債は前連結会計年度末から95百万円増加して5,684百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が508百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が125百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、期首に計画した施策を推進することにより、利益の確保に努めてまいります。そのため、当期の予想につきましては、平成27年11月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,696	3,325,010
受取手形及び売掛金	3,869,388	2,580,668
電子記録債権	552,067	436,154
商品及び製品	690,695	1,211,648
仕掛品	187,529	243,027
原材料及び貯蔵品	370,410	426,933
その他	552,233	653,011
貸倒引当金	△5,960	△4,740
流動資産合計	8,459,061	8,871,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,580,503	1,564,260
機械装置及び運搬具(純額)	114,846	113,108
土地	2,666,983	2,666,983
その他(純額)	499,205	489,750
有形固定資産合計	4,861,538	4,834,102
無形固定資産		
のれん	218,359	209,624
その他	564,463	550,747
無形固定資産合計	782,822	760,372
投資その他の資産		
投資有価証券	36,927	42,182
その他	987,185	1,011,959
貸倒引当金	△1,655	△3,098
投資その他の資産合計	1,022,457	1,051,044
固定資産合計	6,666,818	6,645,519
繰延資産	13,111	12,190
資産合計	15,138,991	15,529,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,319,280	2,114,296
電子記録債務	887,412	1,286,145
短期借入金	1,394,849	1,903,345
1年内償還予定の社債	178,900	178,900
未払法人税等	35,553	21,394
賞与引当金	226,589	99,061
製品保証引当金	23,590	22,398
商品改修引当金	63,191	29,497
その他	870,669	1,070,192
流動負債合計	6,000,035	6,725,229
固定負債		
社債	462,750	438,100
長期借入金	2,895,569	3,020,741
役員退職慰労引当金	145,737	78,376
退職給付に係る負債	1,189,325	1,201,914
資産除去債務	42,534	42,689
その他	853,092	902,464
固定負債合計	5,589,009	5,684,286
負債合計	11,589,045	12,409,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,432,939	982,199
自己株式	△60,893	△60,893
株主資本合計	3,876,115	3,425,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,627	17,143
退職給付に係る調整累計額	△339,796	△322,609
その他の包括利益累計額合計	△326,169	△305,465
純資産合計	3,549,946	3,119,909
負債純資産合計	15,138,991	15,529,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,805,719	2,826,211
売上原価	1,827,296	1,860,559
売上総利益	978,422	965,651
販売費及び一般管理費	1,382,065	1,353,627
営業損失(△)	△403,642	△387,976
営業外収益		
受取利息	202	114
貸倒引当金戻入額	1,964	170
受取保険金	2,273	—
その他	5,315	6,935
営業外収益合計	9,755	7,219
営業外費用		
支払利息	17,825	15,531
手形売却損	3,108	3,021
その他	13,910	3,026
営業外費用合計	34,844	21,579
経常損失(△)	△428,731	△402,336
特別利益		
投資有価証券売却益	9,744	—
保険解約返戻金	33,195	3,117
特別利益合計	42,939	3,117
税金等調整前四半期純損失(△)	△385,792	△399,219
法人税、住民税及び事業税	20,484	17,750
法人税等調整額	28,155	33,770
法人税等合計	48,639	51,520
四半期純損失(△)	△434,431	△450,739
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,074	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△433,357	△450,739

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△434,431	△450,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,885	3,516
退職給付に係る調整額	14,975	17,186
その他の包括利益合計	11,090	20,703
四半期包括利益	△423,341	△430,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422,266	△430,036
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,074	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,668,703	1,137,016	2,805,719	—	2,805,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,668,703	1,137,016	2,805,719	—	2,805,719
セグメント損失(△)	△213,113	△48,660	△261,773	△141,869	△403,642

(注) 1. セグメント損失の調整額 △141,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	施設機器	機械装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,514,073	1,312,137	2,826,211	—	2,826,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,514,073	1,312,137	2,826,211	—	2,826,211
セグメント損失(△)	△223,382	△9,817	△233,200	△154,776	△387,976

(注) 1. セグメント損失の調整額 △154,776千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。